

全中建

15年度意見交換スタート

ブロック東 工期設定の適正化要望

全国中小建設業協会（全中建、松井守夫会長）は26日、15年度の全国ブロック別意見交換会を関東ブロックを皮切りにスタートさせた。東京都中央区内のホテルで開かれた会議では、東京都中小建設業協会（都中建、豊

田剛会長）と全中建南多摩（若林克典会長）のメンバーが出席。主要受注先の自治体の工事を含めた公共工事をめぐる課題について、国土交通省の担当者との意見交換した。国交省からは三浦逸広

課入札制度企画指導室長、関東地方整備局の浅古勝久企画部技術開発調整官と下岡壽建設部建設産業調整官が出席した。冒頭、全中建を代表して小野徹副会長は、9月の関東・東北豪雨で鬼怒川などの堤防が決壊したことに触れ、「インフラ整備はまだ不十分で、かつて言われた『コンクリートから人へ』が間違っ



全国のトップを切っけ開かれた関東ブロックの意見交換会＝26日、東京都内で

たメッセージだったことが明らかになった」と指摘。さらに、全中建が繰り返し根絶を求めてきた「歩切り」が違法行為と位置付けられ、根絶に向けた動きが加速していることを評価した。

意見交換で全中建側は、東京都の工事で、発注部局によって工事の着手時期が契約直後だったり道路使用調整の後だったりとまちまちの現状を指摘。休日の確保とも絡む工期設定について、「準備期間を除き工事に特化した形の工期設定をお願いしたい」と要望した。予定価格設定の課題として、「施工パッケージ型積算方式の運用が、地域によって予定価格が従来方式よりも下がってしまう事態を発生させている」との意見も出された。

全中建は今月下旬から会員企業に「歩切りの反面調査」として国、自治体別の現状などを聞くアンケートを行うことも明らかにした。

ブロック別意見交換スタート

発注・施工時期の平準化要望

週休2日は監査や給与が課題

全中建・東京地区

全国中小建設業協会(松井守夫会長)は26日、全国7ブロック・10都市で開催する国土交通省との「15年度全国ブロック別意見交換会」を関東ブロック・東京地区を皮切りにスタートさせた。今年度の意見交換会では、公共工事の改正品確法をはじめとする「担い手3法」に関連した意見や要望が浮上。適正利潤の確保等に向けて、全中建側からは発注・施工時期の平準化を求める声があがったほか、週休2日制の実現に向けても議論。週休2日は、特に市町村が補助金の会計監査の関係で実現が困難なことや、労働者の賃金制度を変える必要性があることも、課題となつて浮き彫りとなった。



開会に当たり、全中建の小野徹副会長は「写真」は、現在社会問題になつて懸念。「中小建設にとつても品質は命。こうしたことが発生しないよう、気を引き締めなければならぬ」と参加者に呼びかけた。

また、全中建が根絶を求め続けてきた、根拠なく発注者が予定価を減額する「歩切り」については「地方公共団体の廃止につながる」と、根絶の進展を歓迎した。意見交換会で全中建側は、発注・施工時期の平準化を取り上げ、今年度の工事を繰り越す対応、または来年度工事を早期に発注する対応のどちらかに、まずは取り組んでほしいと要望した。

これに対し国交省側は、平準化の取組みが生産性向上に寄与する観点からも重要と考えており、発注時期に加え、施工時期や納期も平準化するように取り組みに努めていることを紹介。直接工事だけでなく、自治体工事も数としてかなりあるため、自治体と連携し情報交換しながら取り組むことに意欲を示した。

週休2日制については、その実現が「難しい」と全中建側が指摘。特に市町村は、補助金を使つた発注が大半を占め、会計監査の関係で工期も3月末までに求められることから、平準化が難しいことを説明した。

さらに、技能労働者のほとんどの賃金体系が日給月給制となっており、これも週休2日制の実現を阻害する要因となっていると説明。雨などで現場に出られないケースに加え、週休2日で労働日数が減ってしまうと、日給月給のままでは収入が落ち込むため、若者の入職を促進する意味からも、給与制度を変えていく必要性を指摘した。

一方、東京都水道局のように、土曜日は施工しないよう取決めている対応や、工期自体も落札日や契約日からではなく、施工計画等がまとまり工事着手日からカウントする方法をとっていることを全中建が紹介。そうした方法が、少しでも週休2日に近づけるようになる手立てとの考えを示した。

また、自治体の工事が、いわゆる「歩切り」が根絶されたことを評価する一方、適正利潤を確保する上で南多摩地区では、新たに施工パッケージ型積算方式が問題になっていることを指摘。過去に比べ、格段に安くなったものもあり、実勢にあつた歩掛に見直してほしいという声も上がった。

このほかに、全中建側からは、設計変更や工期変更への適切な対応、書類の簡素化、電子決済を求める声などもあがった。関東地方整備局側からは、受発注者間での工程共有について、大規模だけでなく、今年度は規模の小さい工事でも、クリティカルパスの共有を試行する考えを示した。

2015年(平成27年)10月27日(火曜日)

日刊建設産業新聞

今年度中に歩切りを根絶

事前公表、くじ引きも問題視

省長 浦田 三浦 入

国土交通省土地・建設

まで増加した。

産業局の三浦逸広建設業

課入札制度企画指導室長

は、全国中小建設業協会

の「15年度全国ブロック

別意見交換会」で講演し、

歩切りについて「今年度

中に根絶を果たしたい」

との決意を表明した。

総務省と国土交通省が連携

して行った7月1日時点

の「歩切りのフォローア

ップ調査」結果からは、

歩切りの根絶が進んでい

る状況が明らかになって

いる。今年1月1日時点

で歩切りを実施していた

自治体757団体のうち、

約6割にあたる417団

体が歩切りを廃止。

すでに歩切りをやめた自

治体は、全自治体の8割

にあたる1448団体に

きが起きてしまつ」と述べ、最初から発注者がくじ引きを誘導するような対応を問題視した。このため今後は、ダンピング対策や予定価格の公表時期、くじ引きの防止というテーマにも取り組んでいくことにも意欲を示した。

年度も会員企業に対するアンケート調査を実施することにした。今月末から来月あたりにかけて調査を開始、来月中旬に回答を集める。

アンケート調査では、公共工事の発注者が設計書金額から根拠なく減額して予定価格を決定する違法行為「歩切り」の状

況について、今年4月以降に受注した工事での有

無や、およそ何%程度切

り下げられているかを発

注者別に答えてもらう。

また、今年4月から本

格運用が始まった公共工

事の改正品確法をはじめ

今年度もアンケート実施

歩切り、予定価、工期など調査

全中建

全国中小建設業協会(松井守夫会長)は、建設業の担い手確保・育成に関する取組が、ここ数年、大きな潮流とな

建設通信新聞

自治体の積算違算対応問題視

全中建、関東皮切りに各地整と意見交換

週休2日に意見相次ぐ

全国中小建設業協会(松井守夫会長)は26日、東京都中小建設業協会(豊田剛会長)と全中建南多摩(若林克典会長)が出席し、東京都中央区のコートヤード・マリOTT東武ホテルで国土交通省、国交省関東地方整備局と意見交換会を開いた。全国7地区で10回開催する全国ブロック別意見交換会の皮切りとなる。これまでの意見交換で全中建が指摘・要望した「施工パッケージ型積算の小規模工事改善」が、ことし4月の土木積算基準改定に反映されるなど、独自の成果を上げていた。今回の意見交換会は関東、東北、近畿の3地区で参加する協会メンバーを替えて2回行つのも特徴となっている。

冒頭、全中建の小野徹副会長が歩切り撤廃要望や、創業10年未満の中小企業の公共調達参入方針への懸念表明など活動成果を挙げながら、「(全中建加盟企業は)社会に奉仕する地場産業として生き残ることが大事だ」とあいさつ。また若林全中建南多摩会長も、「東京都は(工事が)増加しているのは事実だが、課題もある」とした。

意見交換に先だって、国土交通省の三浦逸広入札制度企画指導室長が「建設業を巡る現状と課題」と題して講演を行った。

意見交換会では、国交省側

から、現場の週休2日実施の可能性を提起。全中建からは週休2日を原則にしている東京都水道局発注案件を例に、「現場作業はなくても、技術者は書類整備などの業務を行っているのが現実」「職人は日給月給で週休2日にすると賃金が減少する。完全月給制にするためには発注者の積算を変える必要があるのではないか」などの指摘が相次いだ。

また、自治体が建築工事の積算違算や数量拾い間違いを理由にした設計変更を行わないことの問題改善を求める声も相次いだ。さらに自治体への導入拡大が進む施工パッケージ

ーシ積算方針について、「都市部では歩掛に相当する部分が5%程度下落していることで予定価格が減少している」との指摘もあった。国交省関東地方整備局の担当者は、「局で対応できるものではない」と引き取った。

一方、全中建は今年度も会員企業から、発注者の歩切り実態や担い手3法運用に対する意見などを求めるアンケートを実施することを説明した。